

平成 27 年 9 月 1 日

【照会先】

職業安定局地域雇用対策室

室長 中村 かおり (内線 5319)

室長補佐 荒原 勝行 (内線 5865)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3593)2580

報道関係者 各位

地域資源で雇用を創出する「実践型地域雇用創造事業」で 平成 27 年度の第 2 次採択地域として、5 地域を決定しました

厚生労働省は、雇用機会の不足している地域が、それぞれの地域特性を活かし、創意工夫を凝らして雇用を生み出す取組を支援する「実践型地域雇用創造事業」の平成 27 年度第 2 次採択地域として 5 地域を決定しました。

地域において効果的に雇用を創出するためには、産業構造や地理的要因といった特性を踏まえて、対策を事業化することが必要です。

厚生労働省では地域独自のこのような取組を支援するため、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策などと連携して「実践型地域雇用創造事業」を、平成 24 年度*から実施しています。地域の各主体で構成する雇用創造協議会が提案した雇用対策事業の中から、雇用と経済の活性化につながると認められるものをコンテスト形式で選び、実施を協議会に委託します。

平成 27 年度の第 2 次募集は今年 6 月中旬から 7 月上旬にかけて行い、提案主体からのヒアリングを経て、外部の有識者からなる第三者委員会により採択しました（各採択地域の事業概要は別添参照）。各採択地域では、平成 27 年 12 月から事業を開始する予定です。

なお、平成 28 年度の第 1 次募集は、来年 1 月下旬頃に開始する予定です。

【採択地域】 ※各地域の雇用創出目標数などの詳細は別添をご覧ください。

1. 栃木県市貝町
2. 福井県大野市
3. 山梨県上野原市
4. 長野県塩尻市
5. 京都府南山城村

※地域雇用創造推進事業（平成19年度～）と地域雇用創造実現事業（平成20年度～）を統合し、平成24年度から「実践型地域雇用創造事業」として実施しています。

【別添】

1. 採択地域の事業概要
2. 実践型地域雇用創造事業の概要

(参考)

「実践型地域雇用創造事業」ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou/>

実践型地域雇用創造事業 平成27年度第2次募集 採択地域一覧

| 地域名 | | 事業タイトル | ページ 番号 |
|-----|--------------------------|--|-----------|
| 1 | 栃木県 いちかいまち 市貝町 | サシバの里でつむぐ食の業創造プラン <small>なりわい</small> ～市貝町地域雇用創造計画～ | 4頁 |
| 2 | 福井県 おおのし 大野市 | 人を結び、時を結び、地域を結ぶ 観光資源の活用がもたらす雇用と産業の 創出 ～結の故郷 越前おおの雇用創造プロジェクト～ | 5頁 |
| 3 | 山梨県 うえのはらし 上野原市 | 未来の長寿食「キヌア」と「木製弁当箱」の上野原ブランド化による地域雇用の 創造 ー長寿の里うえのはらの農林再生プロジェクトー | 6頁 |
| 4 | 長野県 しおじりし 塩尻市 | 塩尻市雇用創造「結(ゆい)プロジェクト」 ～交通の結節点から、産業、情報、観光、文化の結節点へ～ | 7頁 |
| 5 | 京都府 みなみやましるむら 南山城村 | お茶を中心とした特産品開発、販売促進による南山城村ブランドの確立で雇 用創造 | 8頁 |

実践型地域雇用創造事業 平成27年度採択地域(第2次募集)

なりわい サシバの里でつむぐ食の業創造プラン～市貝町地域雇用創造計画～

いちかいまち 【栃木県市貝町】

市貝町は、栃木県の東南部に位置し、生物多様性に富む豊かな自然環境に恵まれ、絶滅危惧種に指定されている猛禽類「サシバ」が営巣する地域である。当該地域では、農業が基幹産業であるが、農業従事者の高齢化や担い手不足により、高い栽培技術が失われている。また、平成26年に開業した道の駅では、農産物の販売が好調であるにも関わらず、加工品や食事の取扱いはほとんどない状態である。こうした課題に対応するため、地産農作物を活かした特産品やブランド品を開発するとともに、地産農作物の加工品の製造やレストラン事業の参入等を促進し、雇用機会の拡大を目指す。

- ・雇用創出者数:43人(29年度までの累計)
- ・雇用創出実践メニューを実施するために雇い入れる地域求職者の数:2人

【主な事業内容】

- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・地産農作物を原材料とした加工品づくり、レストランの開設・経営について学ぶセミナー
 - ・販売店舗運営のノウハウを学ぶセミナー
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・有機農業に必要な栽培知識や技術を習得するセミナー
 - ・地産農作物の調理技術や接客について学ぶセミナー
- 就職促進メニュー
 - ・各種セミナー等の情報提供及び就職面接会
- 雇用創出実践メニュー
 - ・トマト、アスパラ、ニラ、梅等の「地産農産物(有機農産物等)を使った加工品、ランチメニューの開発」

人口:12,094人
(平成22年10月1日現在)



実践型地域雇用創造事業 平成27年度採択地域(第2次募集)

人を結び、時を結び、地域を結ぶ 観光資源の活用がもたらす雇用と産業の創出

～結の故郷 越前^{おおのし}の雇用創造プロジェクト～【福井県大野市】

大野市は、福井県東部に位置し、市域の約9割を森林が占める、歴史、文化、伝統が息づく奥越の中核都市として発展してきた。当該地域では、高齢化率が著しく高く、市場の縮小による地域経済の縮小、後継者不足による地域産業の衰退等が懸念されている。こうした課題に対応するため、「天空の城 越前大野城」の観光客の増加により拡大しつつある雇用創出の機運を確かなものにするため、大野城をはじめとした地域資源の魅力と観光客のニーズを的確に捉えた商品開発、それらを効果的に発信できる人材の育成等により、雇用機会の拡大を目指す。

・雇用創出者数:97人(29年度までの累計)

・雇用創出実践メニューを実施するために雇い入れる地域求職者の数:3人

【主な事業内容】

- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 観光土産品の商品開発、マーケティングを学ぶセミナー
 - ・ 観光誘客、販売促進における情報発信の重要性、ノウハウについて学ぶセミナー 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 観光マーケティングの基礎知識、インバウンド対応に係る実務について学ぶセミナー
 - ・ 観光関連業務において必要とされるおもてなしの心、販売技術を学ぶセミナー 等
- 就職促進メニュー
 - ・ 各種セミナー等の情報提供及び合同就職面接会
- 雇用創出実践メニュー
 - ・ 「天空の城 越前大野城」をモチーフとした土産物を開発する「結いの故郷 おもてなし消費拡大事業」
 - ・ モノ作りの伝統技術の体験観光メニューを開発する「結いの故郷 匠の技体験観光事業」

人口:35,291人
(平成22年10月1日現在)

大野市



実践型地域雇用創造事業 平成27年度採択地域(第2次募集)

未来の長寿食「キヌア」と「木製弁当箱」の上野原ブランド化による地域雇用の創造

うえのはらし

ー長寿の里うえのはらの農林再生プロジェクトー【山梨県上野原市】

上野原市は、山梨県の最東部で、千メートル級の山々と桂川をはじめとする河川に囲まれた自然豊かな中山間地域である。当該地域では、農業は広大な土地がなく、穀物や野菜栽培が主であることから収益性に課題を抱えている。また、林業は木材利用が建築材に限定され、伐採コストが収益を上回り、市の面積の8割を占める森林の整備が進んでいない。こうした課題に対応するため、中山間地域でも栽培しやすく、また、栄養価が高く、高付加価値農作物の「キヌア」を栽培、特産品化するとともに、木材の建築材以外の活用方法として木製弁当箱等を開発し、安定的な収益を確保することにより、雇用機会の拡大を目指す。

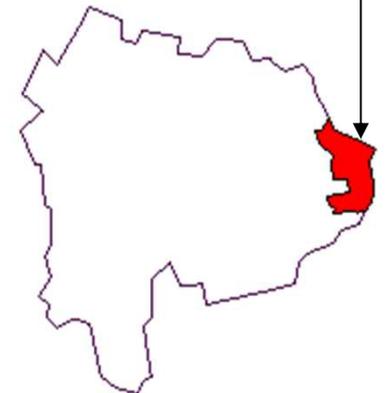
- ・雇用創出者数: 89人(29年度までの累計)
- ・雇用創出実践メニューを実施するために雇い入れる地域求職者の数: 3人

【主な事業内容】

- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・農産品等の販路拡大のためインターネットを活用したマーケティングを学ぶセミナー
 - ・木材の建築材以外の活用方法や事業展開の知識・ノウハウを学ぶセミナー 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・キヌアの栽培技術を習得するセミナー
 - ・林業の知識及び森林伐採技術を習得するセミナー 等
- 就職促進メニュー
 - ・各種セミナー等の情報提供及び就職説明会
- 雇用創出実践メニュー
 - ・「キヌア」の栽培技術の向上や、加工品や特産品を開発する「農業における地域ブランド構築」
 - ・木材による弁当箱等を開発する「林業における地域ブランド構築」

人口: 27,114人
(平成22年10月1日現在)

上野原市



実践型地域雇用創造事業 平成27年度採択地域(第2次募集)

塩尻市雇用創造「結(ゆい)」プロジェクト～交通の結節点から、産業、情報、観光、文化の結節点へ～

しおじりし

【長野県塩尻市】

塩尻市は、長野県のほぼ中央に位置し、中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がり、自然環境に恵まれた地域であり、古くから中山道を軸に太平洋側と日本海側の交通が交差する結節点として発展してきた。当該地域では、基幹産業である製造業が市内産業を牽引してきたが、若年層の都市部への流出に歯止めがかからず、人口減少傾向にあり、地域産業構造の転換等の変化が求められている。こうした課題に対応するため、観光分野において既存の資源や潜在的な資源を結んだ観光コンテンツの商品化やICT分野において技術者の人材育成、ICT商品の開発等を行い雇用機会の拡大を目指す。

- ・雇用創出者数：136人(29年度までの累計)
- ・雇用創出実践メニューを実施するために雇い入れる地域求職者の数：9人

【主な事業内容】

- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・観光コンテンツの開発、モニタリング調査、販路開拓等の実践的な知識・技術を習得するセミナー
 - ・ICTを活用した販路拡大、売上拡大の手法を学ぶセミナー 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・マーケティングの基礎理論や必要性について学ぶセミナー
 - ・最新のICT技術を習得するセミナー 等
- 就職促進メニュー
 - ・各種セミナー等の情報提供及び就職面接会
- 雇用創出実践メニュー
 - ・奈良井宿やワイナリー等の「地域資源を活用した観光コンテンツ創出事業」
 - ・業務の効率化、集客力の向上等の課題を解決する「地域密着型ソフトウェア開発事業」

人口：67,670人
(平成22年10月1日現在)

塩尻市



実践型地域雇用創造事業 平成27年度採択地域(第2次募集)

お茶を中心とした特産品開発、販売促進による南山城村ブランドの確立で雇用創造

みなみやましろむら

【京都府南山城村】

南山城村は、京都府の東南端に位置した京都府唯一の村であり、面積の約7割が山林である。当該地域では、茶業が基幹産業であり、地域特有の香り高い良質な茶葉と製造技術は高く評価されているが、近年の茶価低迷による後継者の農林業離れや農家の高齢化により担い手が不足している。こうした課題に対応するため、茶業を主軸とした農業の再生を図るべく、地域の農林産物を使った商品開発、開発した商品の販路開拓や販売促進、地域の農林産物の高付加価値化等の取組みにより、雇用機会の拡大を目指す。

- ・雇用創出者数:48人(29年度までの累計)
- ・雇用創出実践メニューを実施するために雇い入れる地域求職者の数:2人

【主な事業内容】

- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 地域農産物を使った加工品の製造に係る知識と技術を学ぶセミナー
 - ・ 農産物や加工品のネットショップ開設等ITの活用促進を図るセミナー 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 販路拡大のための営業力を育成するセミナー
 - ・ 商品やパッケージのデザインについて学ぶセミナー 等
- 就職促進メニュー
 - ・ 各種セミナー等の情報提供及び就職面接会
- 雇用創出実践メニュー
 - ・ お茶、椎茸、トマト、ブルーベリー等の「南山城村の特産品を活用した新商品開発、販路開拓」

人口:3,078人
(平成22年10月1日現在)

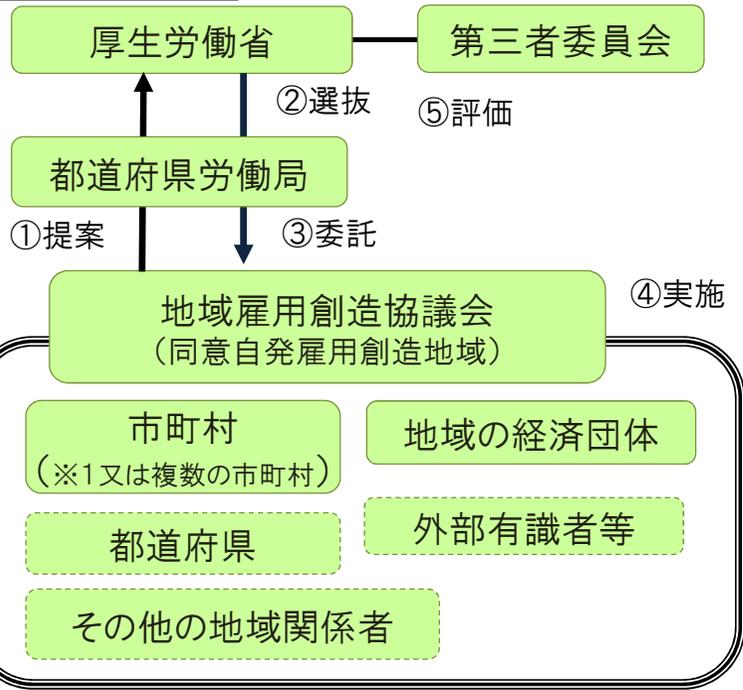


実践型地域雇用創造事業

《概要》

- 雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援
- 人口減少に伴う人材不足や雇用機会の減少、それに伴う地域経済の衰退が進む構造的な雇用課題を抱える地域も新たに支援
- 地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により「雇用創造効果が高いと認められるもの」や「波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が高く地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるもの」を選抜し、当該協議会に対しその事業の実施を委託

実施スキーム



事業内容

地域の特性を活かした重点事業分野を設定(複数可)のうえ、地域の創意工夫による以下の雇用対策事業を策定、実施

①雇用拡大メニュー(事業主向け)

新規創業、新分野への進出、魅力ある職場づくりなど地域における雇用機会の拡大を図る
例: 創業や事業拡大に必要な技術、ノウハウを提供する研修 等

②人材育成メニュー(求職者向け)

地域の人材ニーズ等を踏まえた地域求職者の能力開発や人材育成を図る
例: スキルアップ研修、職場体験(地域内企業、求職者等のニーズ、シーズに合った就職等に有益なもの) 等

③就職促進メニュー

上記①②のメニューを利用した事業主・求職者などを対象に地域求職者の就職促進を図る
例: 求人情報の収集・提供、就職面接会の開催 等

④雇用創出実践メニュー

地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を行うことにより、波及的な雇用機会の増大を図る
例: 地域ブランド商品の開発、販路拡大、観光誘客 等

実施期間

同一地域における事業期間は3年度以内

事業規模

1地域あたり各年度2億円(複数の市町村で実施する場合は2.5億円)を上限

対象地域

次の①、②のいずれかに該当する地域

- ① 最近3年間(平均)又は最近1年間の地域の有効求人倍率が全国平均(1を超える場合には1.0.67未満である場合には0.67)以下であること
- ② 最近3年間又は1年間の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少している地域